

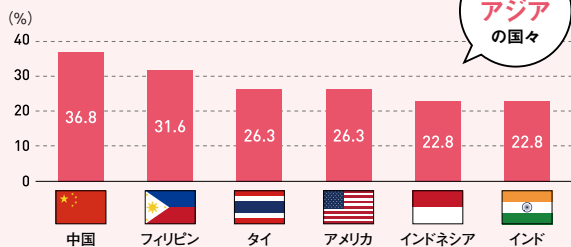
ATA 2020 進路だよりや ガイダンスの話題に！

る最新TOPICS —

社会の動向

世界中に広がる日本企業の海外事業展開

【日本企業が海外で今後、中心的に展開するエリア】

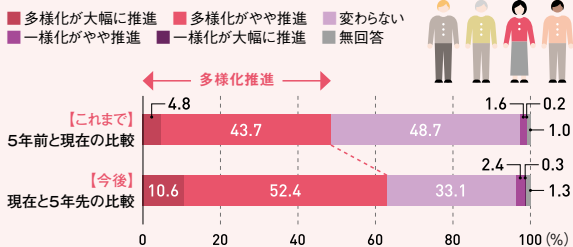


日本企業が海外事業を展開する国は世界各地に広がっており、なかでも今後の発展が見込めるアジア諸国への進出に意欲的だ。海外事業では現地の文化的背景、市場や政策を踏まえた対応が必要。働く人には英語一辺倒ではない語学力、多様な文化や価値観を理解し協働する力が求められる。

労働政策研究・研修機構「日本企業のグローバル戦略に関する研究」(2019年)

多様な人と協働する力は一層重要に

【性別、年齢、国籍、雇用形態など、社内人材の多様化の状況】

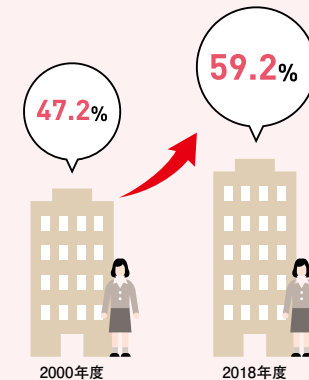


5年前との比較で、性別、年齢、国籍、雇用形態、職種など社内人材の多様化が進んだという企業は約5割。5年先はさらに多様化が進む見通し。多様な人材とチームを組んで働く社会で活躍するには、高校時代から学校行事や探究学習等で年齢や立場の異なる人と協働する力を育むことが大切だ。

労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」(2018年)

女性も活躍しやすい社会へ

【女性管理職(課長相当職以上)を有する企業の割合】

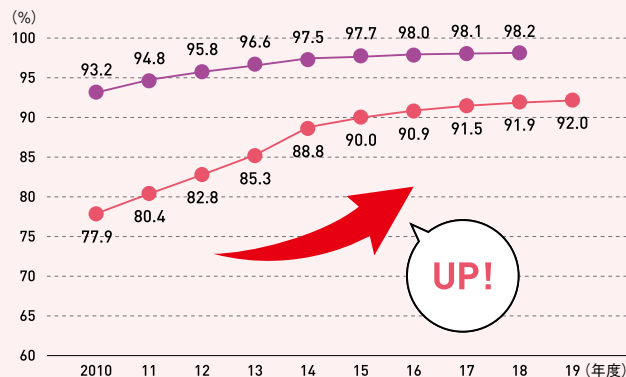


課長相当職以上の女性管理職がいる企業の割合は、2000年度47.2%から2018年度59.2%に上昇。世界の中ではまだ低い水準だが、現在、国を挙げて男女共同参画に向けた待遇の改善や社会制度の見直しを推進中。これまでにない価値の創造に向け、女性のもつ可能性に期待が高まっている。

厚生労働省「平成30年度雇用均等基本調査(確報)」※企業規模30人以上の企業

好調を維持している高卒就職状況

【高卒者の就職内定状況】



文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2019年12月)

※2010年度卒業者の11年3月末現在の就職状況については、東日本大震災の影響により調査が困難とする岩手県の5校および福島県の5校は、調査から除外

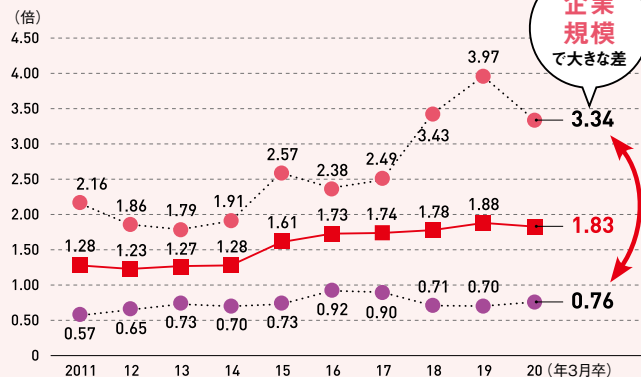
●12月末就職(内定)率 ●3月末就職率

改善傾向が続いている高卒者の就職状況は、2019年度も12月時点内定率が92.0%と好調を維持している。一方で、高卒者の3年以内離職率は約4割と高い*。安易な選択による早期離職を防ぐため、適性診断、企業研究、志望動機の検討など丁寧な準備が欠かせない。

*厚生労働省「新規学卒就職者の学歴別就職後3年以内離職率の推移」

大卒就職状況は高水準だが、大企業は狭き門

【大卒求人倍率の推移】



リクルートワークス研究所「第36回ワークス大卒求人倍率調査(2020年卒)」

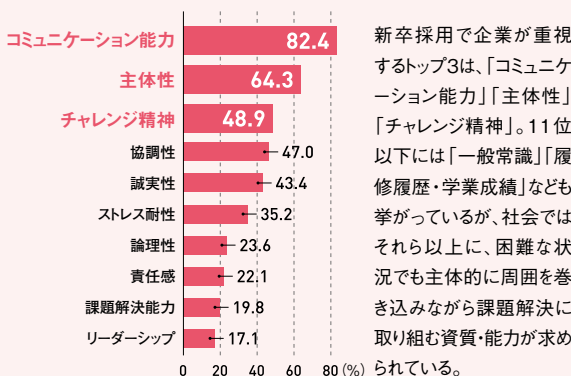
■全体 ●従業員1000人未満 ●従業員1000人以上

2020年3月卒業予定の大学生・大学院生の求人倍率*は1.83倍で、前年よりわずかに低下したものの高水準を維持。企業規模別に見ると、従業員1000人未満の企業では3倍超だが、1000人以上の企業では1倍に満たず、売り手市場であっても大企業への就職は狭き門だ。

*民間企業への就職を希望する学生1人に対する企業の求人状況

企業はコミュニケーション能力を最重視

【大卒採用で企業が特に重視した点】

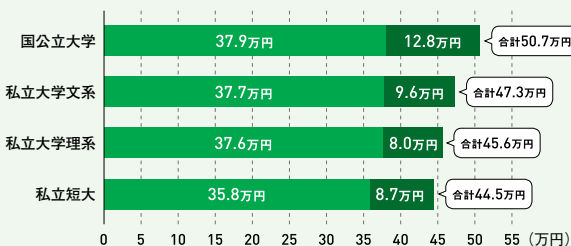


日本経済団体連合会「2018年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」

※20項目から5つ回答(上位10項目を掲載)

受験時だけで約40万～50万円が必要

【大学受験にかかる費用】

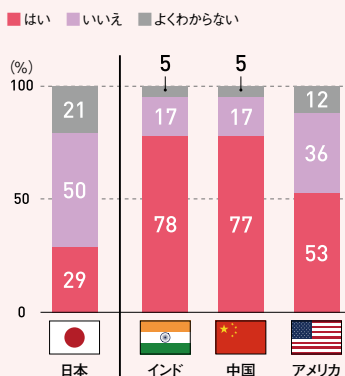


大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均約40万円。入学しなかった学校(滑り止め校)への納付金も合わせると平均約50万円。受験期だけでもかなりの出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てる必要がある。

日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(平成30年度)

日本でのAI活用はこれから

【現在、職場でAI(人工知能)は使われているか】



オラクル/フューチャーワークプレイス「職場におけるAI(人工知能)に関する調査」(2019年)

世界10カ国・地域の企業のAI利用状況調査によると、日本の利用率は29%。インドや中国では80%近い。「従業員や顧客のデータ収集」「顧客への応答」などに使われている。正確で効率的なAIの活用が今後増えると予測されるなか、AIを“活用する力”とAIに“代替されない力”の両方が必要になってくる。

解決したい社会課題、自分なら何か？

【日本の18歳が解決したい社会課題】

1位	貧困をなくす	47.8%
2位	政治を良くする	43.3%
3位	社会的弱者に対する差別をなくす	39.2%
4位	障害者が住みやすい社会を作る	37.3%
5位	ジェンダーの平等を実現する	36.9%

世界9カ国の18歳に実施した意識調査によると、日本では解決したい社会課題のトップは「貧困をなくす」。イギリスは「気候変動対策」、インドは「皆が基礎教育を受けられるようにする」がトップ。社会を創っていく一人として、社会に対する課題意識は大切。自分なら何を解決したいか考えたい。

日本財団「18歳意識調査-社会や国に対する意識調査-」2019年

学費に生活費、一人暮らしも楽じゃない？

【一人暮らしの学生の年間支出】



一人暮らしの大学生の年間生活費(食費、住居・光熱費、娯楽・し好費など)は平均約110万円で、1カ月あたり8～9万円。その半分近くを占める住居費は地域による差が大きく、都市部はより高額に。学校納付金だけでなく、学生生活のための資金も忘れずに準備したい。

日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査結果」

※大学学部(昼間部)・下宿、アパート、その他の区分

新たな修学支援制度でより進学しやすく

【高等教育の修学支援新制度 授業料等減免の上限額(年額)】

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

2020年度より高等教育の修学支援新制度がスタート。授業料等減免制度が創設され、返還不要の給付型奨学金が拡充される。支援対象は所得と学業成績・学修意欲の要件を満たす人。対象機関として大学・短大の97.1%、専門学校の62.3%が要件確認を受けている(2019年12月20日現在)。費用面で進学を諦める前に、制度が使えるかどうか確認を。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」

※表は住民税非課税世帯の場合。住民税非課税世帯に準ずる世帯については、これの3分の2または3分の1が支援される。